

文部科学省科学技術人材育成費補助事業
「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」

平成29年度 連携型共同研究助成制度実施要項

趣旨

本制度は、平成27年度に採択された科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」の一環として、同事業の共同実施機関（岐阜大学、岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社）及び岐阜県内の女性研究者の研究力向上を図り、研究者同士の交流・地域への定着、さらには上位職登用につながるような「地域循環型研究者育成」をめざして実施するものである。

申請者要件

- ・岐阜薬科大学に所属する女性研究者（研究分野を問わない。特任教員を含み、学生、大学院生、社会人大学院生である者を除く。）
- ・共同実施機関（岐阜大学、岐阜女子大学、アピ株式会社）に所属する女性研究者を、共同研究者として1名以上含めなければ申請することはできない。本学内のみの研究者による共同研究は申請できない。
- ・募集は各共同実施機関内でそれぞれ行うが、他機関の共同研究者として参加する者は申請できない。
- ・他の外部資金を得て、これまでに行っていた共同研究と重複して申請をすることはできない。（別テーマは可）

共同研究者要件

- ・共同研究者として男性研究者を含めることは可能であるが、その研究者と同じ機関に所属する女性研究者を別に含めなければならない。
- ・共同研究者に共同実施機関以外の研究者を含めることは可能であるが、共同実施機関以外の研究者は、研究費の支給は受けられない。
- ・共同研究者に博士後期課程および博士課程の学生を含めることは可能であるが、学生は研究費の支給は受けられない。

助成対象となる事業及び経費

基本的には、共同実施機関の研究者が共同研究を行う事業の経費が対象となり、共同実施機関以外の機関に属する研究者にかかわる経費は対象外となる。

1. 実験機材やデータ収集のための消耗品の購入

消耗品費 100万円

上記の経費のほか（備品購入費、人件費等）は認めない。

助成件数

選考により優秀と認められた共同研究3件程度に対し、1件あたり100万円程度の助成を行う。

研究成果報告の作成

採択された者は、平成30年2月末までに別紙様式により研究成果報告書を提出すること。

応募締切

平成29年3月21日（火）

応募方法

申請書に必要事項を記入、一部を印刷して、必要な場合は研究主任等が署名捺印したものをダイバーシティ推進室に提出するとともに、電子ファイル（捺印不要）をdiversity@gifu-pu.ac.jpに送付する。

結果通知

平成29年4月頃を予定。

審査について

学長、ダイバーシティ推進室長（副学長（企画・戦略担当））、副学長（教学担当）、ダイバーシティ推進室員（薬科学科長、附属薬局長）、女性教授1名による書類選考をおこなう。

ダイバーシティ推進室で申請書を受付後、申請資格要件を満たしているかを確認。その後、受理通知をメールで連絡し、申請資格を満たしている書類に対して上記のメンバーによる審査をふまえ、最終的に連携協議会で決定する。

交付通知は、上記の決定後可及的速やかにおこなう。

審査は、次の重点項目に対して、それぞれ5段階判定（5：非常に優れている、4：優れている、3：良好である、2：やや不十分である、1：不十分である）をおこなう。

判定の項目は、

PI経験への貢献度（申請者がPIとして、共同研究の役割分担を適切におこない、共同研究者を取りまとめながら、研究を実施することが可能かどうか。）

共同研究の学術的価値（共同研究の学術的価値が高く、独創性があるかどうか）

共同研究実施者の妥当性（若手女性研究者の研究力向上が見込めるかどうか）

共同研究の地域貢献性（共同研究によって、地域活性化が見込めるかどうか）

の4項目に対して、それぞれ5段階判定を行う。

審査スケジュール（予定）

- ・ 応募締切 平成29年3月21日（火）
- ・ 審査員へ書類配付 3月22日（水）
- ・ 締め切り集計確定 3月末～4月初め
- ・ 連携協議会にて決定 4月上旬ごろ

その他

- ・ 助成対象となる事業は必ず実施しなければならない。

- ・助成金は平成30年3月末までに執行すること。
- ・共同研究機関に分担金を配分することは、会計処理上認められない。
- ・採択された者は、ダイバーシティ研究環境イニシアティブ事業（連携型）において実施する研修やシンポジウム等に積極的に参加すること。特に、共同研究の経費執行に関する説明会を開催する（4月下旬を予定）ので、申請者および共同研究者のうち最低1名は必ず出席すること。出席が確認されない場合は、経費の執行が認められない場合もある。
- ・申請者及び共同研究者は、助成金の交付までに、倫理研修又はCITI Japan e-ラーニングプログラム等を受講すること。
- ・採択された者は、後日、文部科学省提出のため本事業報告書等作成の際、研究業績等の情報提供について協力すること。額の確定調査の際に個別に必要性を確認する場合がある。
- ・助成の状況によっては、申請額どおりに認められない場合がある。

本助成についての問い合わせ

ダイバーシティ推進室 diversity@gifu-pu.ac.jp

なお、この募集に関する予算は岐阜市議会で審議されます。岐阜市議会で予算が承認されなかった場合には、この募集は中止します。